

経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス

株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵

●千葉県におけるワーク・ライフ・バランスの必要性

2014年5月に日本創成会議が公表した「消滅可能性市町村リスト」では、千葉県の54市町村のうち26市町が「消滅可能性都市」としてリストアップされました。15年12月時点で千葉県の人口は増加傾向にありますが、65歳以上人口が増加しているのに対し、生産年齢人口と15歳未満人口は減少しています。人口が増えているとはいえ、少子高齢化が進んでいるのです。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所が2013年に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2010年から2025年までの千葉県の65歳以上人口の増加率は全国第3位、75歳以上の増加率は2位と予想されています。千葉県にとって必要なのは、子育て世代の流入、そして子育て世代の出生率向上というわけです。

国の動きとしては、「日本再興戦略2016」において、「少子化対策の観点からは、我が国の人口分布等からも、早急に長時間労働是正の取組を強化することでより高い効果が得られることに留意すべき」と記載されており、少子化に向けて働き方改革が必要だという国の動きが活発化しています。

働き方改革を、県をあげて推進し、「千葉県で暮らしたい」「千葉県で働きたい」という人を増やすことが喫緊の課題といえるのです。

●人口ボーナス期とオーナス期

なぜ働き方改革が必要なのか、ということについて、その国の人口構造から説明している「人口ボーナス期」「人口オーナス期」という学説を紹介します。

(図1)

